



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	クリフ・レズリーの歴史的方法
Author(s)	佐々木, 憲介
Citation	経済學研究, 50(3), 10-31
Issue Date	2000-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32202
Type	departmental bulletin paper
File Information	50(3)_P10-31.pdf



クリフ・レズリーの歴史的方法

佐々木 憲 介

はじめに

経済学史上の歴史学派といえ、なによりもまずドイツ歴史学派を思い浮かべるのが普通である。しかし、ドイツ歴史学派が隆盛を誇った1870年代から20世紀初頭にかけての時期は、歴史学派の運動が国際的に広がっていった時期でもあった。ドイツに次いで歴史学派の運動が活発であったのは、古典派経済学が衰退した後のイギリスであった。すなわち、1870年代以降、イギリス歴史学派 (English historical school) と称される一群の経済学者が現われ、経済学上の有力な潮流となったのである。The New Palgrave A Dictionary of Economics において、「イギリス歴史学派」の項目を執筆したマローニは、この学派のメンバーについて次のように述べている。「1875-1890年に全盛期を迎える経済学者のグループで、主要な人物は、John Kells Ingram (1823-1907), James E. Thorold Rogers (1822-1890), T. E. Cliffe Leslie (1827-1882), William Cunningham (1849-1919), Arnold Toynbee (1852-1883), William Ashley (1860-1927) および W. A. S. Hewins (1865-1931) である。H. S. Foxwell (1849-1936) は彼らのアプローチに親近感をもっていたが、グループの主流からははずれていた」(Maloney 1987)。1875年から1890年という期間は、J. S. ミル (1873年没) やケアンズ (1875年没) といった古典派の大物が世を去ってから、マーシャルの『経済学原理』(1890年初版) が出版されるまでの時期にあたる。1890年以降になると、一方では、マーシャルが経済理論上の

指導者としての権威を確立してゆく。これに対して、イギリス歴史学派の運動は、とくにカンギムやアシュレーの尽力によって、イギリス経済史学の形成という帰結をもたらすことになる。したがって、20世紀になると、経済理論と経済史とは、それぞれ別々の研究プログラムとして独自の道を歩むことになるのであるが、そこに至る過程で、理論派と歴史派との間に方法論争が生ずることになったのである。

本稿で取り上げるクリフ・レズリーは、イングラムと並んで、イギリス歴史学派の初期の展開を担った人物であり、とくに、古典派経済学の研究プログラムに対して厳しい方法論的批判を加え、イギリスにおける方法論争の口火を切った人物として知られている。レズリーの方法論的批判の核心は、古典派の演繹的方法に対して、歴史的方法を対置するということにあった¹⁾。レズリーが歴史的方法を唱えはじめたころ、ドイツにおいてはすでに歴史学派の勢力が大きなものとなっていた。しかし、レズリーの歴史的方法は、ドイツ歴史学派の模倣ではなく、アダム・スミス以来のイギリス経済学の伝統のなかに潜んでいた対立を、一方の立場から鮮明に示したものであった。すなわち、所与の事実をそのまま考察の対象にするのか、それとも理想化された世界を構成して考察するのか、という対

1) 「トーマス・E・クリフ・レズリー (1826(ママ)-82) の名がなお生き残っているのは、……彼が歴史的方法を擁護したからであるが、これは思慮に富み効果的なものであって、他に印象を与えずにはおかないものであった」(Schumpeter 1954, p.823)。

立である。レズリーにとって、理想化された世界を構成するという方法は、経済学者が恣意的な世界を思い描き、また規範的な性質をもった世界を作り出すことを意味した。これに対して彼は、所与の事実をそのまま観察する方法を対置し、それによって、歴史における因果関係、歴史の発展法則、各発展段階に適合する諸制度の共存といった関係を明らかにすべきであると主張した。さらに、古典派の経済人に代えて、あるがままの人間を取り上げることを提唱し、経済行為における動機の多元性、社会制度の重要性、知識の不完全性といった事柄を、現実的人間の特徵として提示したのである。以下われわれは、レズリーの歴史的方法の内容を検討し、これを経済学方法論史のなかに位置づけることにする²⁾。

1. 学説の相対性と不完全性

(1) イギリス歴史学派

本稿ではレズリーをイギリス歴史学派の初期の代表者の一人として扱っているが、最初に「学派 (school)」の意味について述べておくことにしたい。経済学史上の学派を厳格に捉える論者の代表はシュンペーターであるが、シュンペーターは、「一人の師匠、一つの学説、人間

的な結合」があることをもって、真正な学派の条件とした (Schumpeter 1954, p. 470)。それによれば、経済学史上の学派として認められるのは、ケネー、リカードウ、マルクス、J. M. ケインズによって形成された学派など、ごく少数にとどまることになる (Schumpeter 1954, pp. 223-224)。この条件に照らして見れば、ドイツ歴史学派のなかでも、いわゆる旧歴史学派は学派ではなく、シュモラーの下ではじめて学派が形成されたことになる (Schumpeter 1954, pp. 808-809)。シュンペーターによれば、レズリーもイングラムも、そのような意味での学派を形成することはなかったのである (Schumpeter 1954, pp. 822-823)。われわれがイギリス歴史学派という場合の学派は、シュンペーターがいうような厳格な意味での学派ではない。そうではなく、ここでは研究上の共通の傾向をもつグループという緩い意味において、学派という言葉を用いている。したがって、イギリス歴史学派といっても、レズリーやイングラムが、後続するメンバーの師匠であったわけではないし、すべてのメンバーが一つの学説を奉じていたというわけでもない。しかし、古典派経済学の衰退後に、歴史を重視する一群の経済学者が現われ、自他ともに認める研究上の共通の傾向を示したことに間違いはない。本稿では、そのような研究上の共通の傾向を表す簡潔な用語として、学派という言葉を使用しているのである³⁾。

イギリスで歴史学派が興隆するに至った背景として、いくつかの事情をあげることができる。第1に、当時の社会状況と古典派経済学の政策的含意とが適合しなくなったことがあげられる。古典派経済学は、実践的には経済的自由主義と結びつけて受け取られることが多かったが、

2) クリフ・レズリーを主題とした研究として、Koot (1975) がある。また、イギリス歴史学派の一員としてレズリーを取り上げたものとして、Coats (1954), Schumpeter (1954, pt. 4, ch. 4), Hutchison (1978, ch. 3), Koot (1987), 西沢 (1988, 1990, 1991), 馬渡 (1990, 第10章) がある。レズリーの経済学史上の位置については、これらの研究者の間でほぼ合意が成立している。すなわち、レズリーはイギリス歴史学派の出発点に位置する人物であり、その学説はイギリスの学問的伝統と社会状況とに根差しており、その主要な功績は歴史的方法を提唱したことにある、というのがそれである。本稿の立場も、これらの点については一致している。本稿が先行研究に付け加えようとするのは、レズリーの歴史的方法の概念を明晰なものにし、これを古典派の方法論と比較することによって、経済学方法論史のなかに位置づけるという作業である。

3) フォックスウェルは、1887年に発表した論文のなかで、マルクスおよびジェヴォンズと並んで、レズリーが一つの学派を創始したという表現を用いている (Foxwell 1887, p. 87)。

1870年代になると、アメリカ・ドイツの追い上げと大不況のなかで、対外政策の面では、保護貿易を求める声が高まり、国内政策の面でも、自由主義に代わって社会改良を支持する世論が強くなっていった。このような世論の動向に適合する学説を提示したのが、イギリス歴史学派の経済学者たちであった（西沢1988,1990,1991,1999）。第2に、学問をめぐる状況が変化してきたことがあげられる。すなわち、力学に代わって生物学が興隆し、社会の有機体的な見方が普及したこと（Mackenzie 1896）、経験的データの裏付けがなければ、経済学の法則は科学的正当性を欠くという非難を経済学者が深刻に受け止めるようになったこと、そして歴史のもつ学問上の威信が19世紀の間に急速に高まってきたこと（Deane 1989, p. 132, 訳193頁）、などがそれにあたる。第3に、レズリーに即していえば、アイルランド問題が重要であった（Leslie 1870 b）。アイルランドの土地問題は、当時のイギリスにおいて焦眉の政治課題となっていた。レズリーは、出身地アイルランドの土地問題を研究する過程で、古典派理論がアイルランドには適用できないということを痛感するに至った。古典派理論はもともと、資本主義化した社会を念頭に置いて構想されたものであったが、アイルランドでは入札小作制と呼ばれる特殊な農業制度が普及していたため、状況が大きく異なっていたのである。フリードリッヒ・リストが、ドイツの現状に照らして古典派理論の普遍性を否定したのと同様に、レズリーにとっては、当時のアイルランドの状況が、経済学説の相対性の認識へと導く契機になったのである。イギリス歴史学派のもう一人の初期の代表者であるイングラムも、興味深いことに、アイルランドの出身であった。

イギリス歴史学派を問題にする場合には、これとドイツ歴史学派との関係という問題を避けて通ることはできない。レズリー自身、1875年に発表した論文「ドイツ経済学の歴史」において、ロッシェの著作を紹介しながら、ドイツ

経済学について論評していた。レズリーは、この論文の冒頭で、ヨーロッパの経済学者が経済学というものの考え方（conception）をめぐる2つの陣営に分かれていることを指摘する。そして、2つの考え方は、その起源に注目するならば、それぞれイギリス的な考え方とドイツ的な考え方と呼ぶことができるかもしれない、と述べる。それぞれの考え方が両国で普遍的な支持を集めているわけではないが、「イギリスの著者は一般に、経済学を普遍的な真理または自然法の集合体とみなしている。あるいは、少なくとも、その基本的な諸原理がすべて十分に確定されていて疑問の余地のないものであり、ほとんど完成に近づいている科学とみなしている」（Leslie 1875, p. 167）。これに対してドイツでは、経済学は、「思想の先行条件およびこれを取り巻く条件に依存して、時と場所の相違に応じてさまざまな形態を取り、しかもいまだ非常に不完全な発展段階にある哲学の一分野」（Leslie 1875, p. 167）とみなされている。これらの2つの考え方は、それぞれに適合する方法を有していて、一方は、ある公準または仮定からの演繹であり、他方は、歴史の実際の行程についての探究、すなわち歴史的方法（the historical method）である。「イギリスでは、アプリオリな演繹と対立する方法として、帰納を挙げるのが普通であるが、帰納法と歴史的方法とは同義である。両方とも、現在の経済構造と社会の条件とを生み出した継起と共存の諸法則を発見することを目指しているのである」（Leslie 1875, p. 167）。すなわち、レズリーは、ヨーロッパの経済学が2つの陣営に分かれていて、それぞれの中心地はイギリスとドイツであるということ、両者の相違は、一方が経済学説の普遍性・完全性を主張し、演繹法を支持するのに対して、他方は学説の相対性・不完全性を主張し、歴史的方法すなわち帰納法を支持するという点にあることを指摘する。以上の点に関する限り、レズリーは、自身の見解がドイツ歴史学派の見解と共通のものであることを認めて

いた⁴⁾。

しかしこのことは、レズリーがドイツ歴史学派の亜流であったということを意味するものではない。レズリーの歴史的方法は、ドイツ歴史学派から借用したものではなく、イギリスの学問の伝統のなかに起源をもつものだったからである。第1に、ドイツにおいて、ロッシヤーの歴史的方法がザヴィニー＝アイヒホルンの歴史法学の影響を受けたものであったのと同様に、レズリーの歴史的方法は、ヘンリー・メイン(Henry Maine 1822-1888)の歴史法学の影響を受けたものであった。レズリーは、1857年にミドル・テンプルでメインの学生であったときに、はじめて歴史的方法を学んだと語っている(Koot 1975, p. 325)。レズリーはメインの歴史的方法を、次のように評価している。「ヘンリー・メイン卿の『古代法』『東西の村落共同体』『初期制度史』といった著作は、歴史的方法のモデルを提供するだけではなく、実際に法律史・経済史の一部をなすものであり、不毛な抽象に満足しないイギリス経済学者が向き合っている研究領域について、その本質と範囲とを例示するものとなっている」(Leslie 1875, pp. 176-177)。レズリーはメインから、法が歴史的進化の産物であり、時代や地域によって異なった体系をもっていることを学び、この観点を経済領域にも採用しようと考えたのである。

第2に、レズリーは、経済学における歴史的方法の創始者はアダム・スミスであると考えていた。彼は、ドイツの経済学者たちがスミスの自然法思想にのみ注目し、その歴史研究の部分を無視することに不満を感じていた。「ドイツにおける歴史的方法がその地に固有のものであり、比較的最近盛んになったもので、ドイツの歴史科学の他の分野、とくに法に関する分野から転用されたものである、ということは確か

ある。そして、アダム・スミスの体系が一般に自然法に基づく部分にのみ結びつけられてきたので、ドイツ歴史学派の経済学者たちは、その大部分が、彼らがスミス主義(Smithianism)と呼んだものに対して敵意を示してきた」(Leslie 1875, p. 174)。このようにして、ドイツにおいてだけではないが、「スミスの経済哲学の主要な功績が一般に見落とされてしまった。スミスは自然法の理論とモンテスキューの歴史的方法とを組合わせたのである。自然法の理論は、彼の神学体系といっしょになって、社会進歩の实在の秩序についての帰納的研究を歪めたけれども、少なくとも歴史的方法を最初に適用したという意味で、スミスは経済学における歴史的方法の創始者とみなされる正当な資格を有しているのである」(Leslie 1875, p. 174)⁵⁾。モンテスキューの影響は、スミス個人にとどまるものではなく、その時代のスコットランド哲学に広く及んでいた。この方法は、スコットランドにおける政治哲学・法哲学の新しい学派に大きな影響を与えたが、アダム・スミス自身も、ケイムズ卿、ミラー、ダリンブルなどとともにこの学派に属していた、というのである(Leslie 1870a, p. 158)。このように考えるならば、スミス個人というよりも、いわゆる「スコットランド歴史学派」をレズリーの歴史的方法の源流の一つとして認めることもできる。

第3に、レズリーは、スミス以後のイギリス経済学者のなかに歴史的方法を採用した者が少なからずいたことを認め、自らの研究もそれを継承するものであると位置づけた。レズリーによれば、スミスは自然法の理論とモンテスキューの歴史的・帰納的方法とを組合わせたのであるが、これらの2つの方法は、スミスの後継者た

4) レズリーの立場は、ドイツ歴史学派のなかでも、とくにシュモラーのそれに類似するという指摘がある(Schumpeter 1954, p. 823; 馬渡1990, 137頁)。

5) イギリス歴史学派のすべてのメンバーが、スミスを先駆者と考えていたわけではない。例えばアシュレーは、スミスの考え方は本質的に非歴史的であり、その帰納的推理は副次的なものにすぎなかった、と評価している(Ashley 1896)。

ちによって別々に継承されることになった。「スミスの哲学の特異性は、これら2つの対立する方法を組合わせたところにある。そこでわれわれは、スミスの系統を引くと称する2つの経済学体系をもつことになる。一方の体系は、リカードウ氏を創始者とするもので、もっぱら仮説的な法則または自然本性の原理から推理し、その前提の確定のために帰納を用いないだけでなく、その演繹の結論を検証するためにも帰納を用いることがない。他方の体系——その代表者は、スミス後の世代ではマルサス、われわれ自身の世代ではミル氏と考えられる——は、アダム・スミス自身と同様に、アプリオリの方法と帰納法 (the *à priori* and the inductive methods) とを組合わせ、しばしば純粋な仮説から推理することがあるのは確かであるが、しかしまた経験からも推理し、そして経験のテストが演繹において要求するかもしれない訂正を躊躇しないのである」(Leslie 1870a, p. 151)。すなわち、アダム・スミス後のイギリス経済学は、リカードウの系統とマルサス-J. S. ミルの系統とに分裂し、後者の系統においては、その研究の一部が帰納法に基づいて行われたというのである。さらに、マルサスや J. S. ミル以外にも、トウクの『物価史』やソロルド・ロジャーズの『農業・物価史』などが、歴史的方法によって成果を上げた著作であるとされている (Leslie 1875, p. 176)。また、イギリス歴史学派の先駆者といわれるリチャード・ジョーンズが、すでに1830年代にリカードウに対する歴史学派的な批判を行っていた。これらのことは、イギリス経済学の伝統のなかに、ドイツ歴史学派の影響とは別に、レズリーの歴史的方法へと連なる系譜が存在していたことを示しているのである⁶⁾。

(2) 学説の相対性

歴史的方法について論じた諸論文で、レズリーが主として批判の対象にしたのは、グラッドストーン内閣の蔵相ロバート・ロウ (Robert Lowe, 1811-1892) であった。しかし、ロウの理解する演繹的経済学は単純素朴なもので、古典派方法論を代表する J. S. ミルやケアンズの議論とは大きな落差があった。それにもかかわらず、その紋切型の主張と政治的影響力とのために、ロウが批判の対象にされたのである。論文「アダム・スミスの経済学」(1870年)の冒頭で、レズリーは、ロウが同年の議会で行った演説の一節を引用する。すなわち、ロウによれば、「経済学はどの国にも属さない。それは特定の国とは関係がない。経済学は、富の生産、蓄積、分配、および消費の諸規則についての科学である。それは、好むと好まざるとにかかわらず、貫徹するであろう。それは人間の心の諸属性に基づいており、どのような力を用いても、それを変えることはできないのである」(Leslie 1870a, p. 148)。つまりロウは、経済学を、人間の自然(本性)から演繹された、必然的で普遍的な真理の集まりであると主張した。このような経済学説の普遍性の主張に対して、レズリーが対置したのが、経済学説の相対性という主張であった⁷⁾。すなわち、「経済学は真の意味での自然法、あるいは普遍的で変わることをない真理の集まりではなく、特殊な歴史の産物である思索と教義の集成なのである」(Leslie 1870a, p. 148)。経済学説は、国や時代が異なるのに応じて変化するのはもちろん、同一の国と時代にあっても、個々の経済学者の生い立ちや性格によっても変わってくるというのである。経済学説の相対性は、先の引用文に示されていたとおり、歴史学派の基本的な考え方

6) ドイツ歴史学派の影響は、カニンガム、アシュレーといったドイツ留学組に対してさえ間接的なものであった、という指摘もある (Tribe 1998)。

7) コーツが指摘するように、「理論的命題は一定の条件の下でのみ妥当であるということが、初期の方法論的著作のなかで明言されていたにもかかわらず、この点を認識しなかったために、多くの論争が生じることになった」(Coats 1954, p. 148)。

の一つであった。ところがこのころ、理論派の陣営の内部にも、ウォルター・バジョット (Walter Bagehot, 1826-1877) のように、経済学説の相対性を容認する見解が現われるようになった。そのような事態をふまえて、バジョットをも批判しようとしたところに、レズリーの特徴があったといえることができる。

レズリーによれば、「経済学的推理のアプローチで抽象的な方法」を支持する陣営の内部に、経済学説の相対性を容認し、経済学の適用範囲をイギリスのような商業社会の最も進んだ段階に限定しようとする主張が、現われるようになった。そのような最近の弁護論者によれば、身分から契約への移行に示されるような社会進歩は、抽象的理論の仮定と演繹とが適合する経済を出現させた。現代のイギリスでは商業的な利得追求が行われ、リカードウの分配理論が適用される状況が存在するようになったというのである。彼らはこのようにして、経済学は不易の自然法則に基づく普遍的科学である、という主張を放棄するに至った (Leslie 1876, p. 231)。バジョットによれば、抽象的な経済学が依拠する仮定は、なによりもまず、労働と資本とが報酬の少ない仕事から報酬の多い仕事へと一国内を自由に移動するということであった。そして、当時のイングランドについていえば、これ以上に確かな根拠のある仮定はないというのである (Bagehot 1876)。しかし、レズリーの事実認識によれば、賃金の地方的な格差を解消するほどの労働移動は起こっていなかったし、利潤については、そもそも利潤の大きさを知ることができないために、利潤を指標とした資本移動も起こっていない、というのであった (Leslie 1873b, pp. 378-379)。一個の商品の価格に影響を及ぼす諸原因がいかに複雑であるか、その商品の販売によって獲得される利潤を評価することがいかに困難であるかということを考えると、そして利潤の大きさが人的な関係や偶然に依存することを考えると、資本移動を仲介する金融業者といえども、さまざまな取引の現在の利潤

を計測することは困難であるし、ましてや、将来の利潤を予見できるとは考えられない (Leslie 1876, pp. 234-236)。つまり、当時のイギリスのような発展した商業社会においてさえ古典派理論は有効ではない、というのがバジョットに対するレズリーの反論であった。

古典派理論は、初期の社会はもちろん、発展した商業社会にさえ当てはまらないという評価は、リカードウに対する批判のなかにも現われている。リカードウは、その価値論が、社会の初期の段階にも発展した商業社会にも適用可能であるかのように論じていたが、レズリーは、その論理に欠陥があることを指摘した。レズリーによれば、価値・価格・賃金・利潤についてのリカードウの理論の主要な基礎は、次のような仮定にある。「社会の初期の段階においては、これらの商品の交換価値は、ほとんどもっぱら各商品に支出された労働の比較量に依存する。例えば、狩猟民族の間で、通常2日または2時間の労働の所産であるものは、通常1日または1時間の労働の所産であるものの2倍の値打ちをもつというのが自然である」 (Leslie 1876, p. 232; Ricardo Works 1, pp. 12-13)。この引用文は、レズリーがリカードウの『経済学原理』から要約抜粋したものであるが、第2の文は、もともと『諸国民の富』からリカードウが引用したものであった。しかし、ここでのレズリーの批判は、一部はスミスにも当てはまるが、なによりもまずリカードウを対象とするものであった。スミスの場合には、投下労働量に比例した交換は、資財の蓄積と土地の占有とが行われた後の社会には通用しないものとされた。これに対してリカードウは、投下労働量に比例した交換は、初期未開の社会状態だけではなく、より発展した社会状態にも当てはまるものと主張したからである。レズリーが批判したのは、リカードウの推論を支える次のような三段論法であった。

社会の初期の段階において自然であるものは、

最も発展した段階においても自然である
物品がその生産に必要な労働に比例して交換
されることは、社会の初期の段階において
自然である
ゆえに、物品がその生産に必要な労働に比例
して交換されることは、最も発展した段階
においても自然である

この三段論法の小前提は、先決問題要求の虚偽 (petitio principii) を犯している。すなわち、この小前提は自明なものではないから、これを証明なしに前提として用いることはできず、まず前提の拠って立つ根拠を先決問題として問わなければならない。「野蛮人は断続的に働くだけであり、労働と犠牲の尺度をもっていない。狩りの獲物は、たいていは偶然によって決定される。交換されるのは異なる地方の特別な産物であり、しかも個人間ではなく、集団あるいは共同体間で交換が行われるのである」(Leslie 1876, p. 233)。かりに個人間で交換が行われる場合でも、交換比率を決定するのは生産費ではなく、当事者相互のニーズの緊急性である。すなわち、社会の初期の段階においては、規則的な労働、利得の計算、個人間の交換がないというのである (Leslie 1876, p. 234)。さらに、この推論は、媒概念不周延の虚偽 (Fallacy of undistributed middle) に陥っている。「A は B である。C は A である。ゆえに、C は B である」という形式の三段論法の場合、A にあたるものを媒概念という。また、ある概念について、その全部にわたって主張するときは、その概念は周延 (Distribution) をもつ概念といい、たんにその一部についてのみ主張するときは、不周延の概念という。例えば、「すべての人間は動物である」というとき、「人間」は周延をもっているが、「動物」はその一部にしか言及されないから、「動物」は不周延である。媒概念不周延の虚偽とは、媒概念が前提において一度も周延されない場合には、媒概念が大前提で指示する部分と小前提で指示する部分との間に

ズレが生じ、したがって誤謬に陥るというものである (速水1932, 150頁)。上の三段論法において媒概念となっているのは、「社会の初期の段階において自然であるもの」である。仮に、物品がその生産に必要な労働に比例して交換されることが社会の初期の段階において自然であるとしても、この関係は社会の初期の段階で自然であるものの一部にしか当てはまらないのであるから、小前提における媒概念が不周延であることは明らかである。そして、レズリーの解釈では、大前提でも媒概念は周延されていないというのである。社会の「初期の段階」と「最も発展した段階」とは全く異なっているから、社会の初期の段階で自然であるもののすべてが、より発展した段階においても自然であるということとはできず、大前提における媒概念も周延されていない。したがって、「社会の初期の段階で自然であるもの」という媒概念は、大前提と小前提とで全く違ったものを示しうるのであり、上のような結論は論理的には導かれない (Leslie 1876, p. 233)。したがって、リカードウのように、投下労働価値説が時代を超えて普遍的に適用可能であると主張することはできないというのである。

(3) 学説の不完全性

学説の相対性と並んで、学説の不完全性が歴史学派の基本的な考え方の一つとされた。前節でみたように、バジョットは、経済学説の相対性の認識を示したのであるが、レズリーによれば、既存の経済理論がそのまま当時のイギリスの状況に適用できると考えた点で誤っていた。レズリーは、バジョットの限定について、次のような評価を下している。「そのような限定は、演繹の経済学の体系は人間本性の普遍的な法則もしくは原理に基づいているという立場の完全な降伏を意味している。——それはまた、社会の実際の経済はどのようなものであるのか、その構造と運動とを支配する原因はどのようなものであるのか、ということを決定しうるのは、

帰納的探究においてほかにないということを確認することでもある」(Leslie 1879b, p. 399)。つまり、経済学の演繹的体系において仮定されるような単純な動機では、初期の社会はもちろん、発達した商業社会さえも説明することはできない。発達した商業社会を説明する理論はまだ存在しないのであり、その完成は今後の帰納的研究の積み重ねにかかっている、というのである。すなわち、「経済科学では演繹が不要だ」といっているのではない。一般的原理からの推論や、一般的原理の適用はすべて演繹である。いわんとすることは、経済学は演繹的科学の段階に到達していないということ、経済世界の基本法則はなお不完全にしか知られていないということ、忍耐強い帰納によってのみそれらを十分に知ることができるということ、これである」(Leslie 1879c, p. 949)。レズリーが経済学説の不完全性を主張したのは、経済理論が理論として未熟であるということよりも、他の社会研究の領域と切り離された経済学はありえないと考えていたからであった。経済学は、総合的社会科学の一分野としてしか存在できないのであり、そのような総合的社会科学はようやく始まったばかりである、という判断があったのである。

レズリーが総合的社会科学として期待をかけたのは、新たに成長してきた社会学(sociology)であった。レズリーは、この言葉がラテン語とギリシア語の合成語であるため、不適切だと批判されることもあるが、そのような合成の例はほかにも多数見られるのであって、なんら不適切なものではない、と述べる(Leslie 1879b, p. 407)。社会学はなお幼年期にある科学であり、性急な帰納や、直ちに演繹的段階へ進もうとする企てに対しては、警戒をしなければならない。コントやスペンサーが発見した一般化にしても、それらは社会学の最高の帰納でも基本法則でもなく、演繹的推論の過程を保証するものでもない。例えば、「あらゆる進化を特徴づけるものは同質的なものから異質的なものへの移行である」というスペンサーの

定理は、多数の事例について真であるが、普遍的な法則ではない。例えば、言語は逆の方向に進んでいる。ケルト系の言語は話されなくなっているし、英語のなかに見られた多様性も減少している(Leslie 1879b, p. 407)。このように、たしかに社会学はいまだ未熟な状態にあり、その前途は平坦ではないが、しかし有望なものである。現世代の演繹的経済学者は、過去の学説や定式を繰り返すことで満足しており、抽象とアプリオリな推理とは、ほとんど有望なものではなくなった。これに対して、社会学によって、新しい光が射し始めている。「数年前であれば、イングラム氏があの講演を行うことはできなかったであろうし、かの『正統派』経済学者はそれを嘲笑したであろう。今や彼は不機嫌な敬意をもってそれを受け止めているのである。その効力を減ずるために、イングラム氏はオーギュスト・コントの追随者だということが語られているが、その講演は、私のようなコントの追随者ではない多くの者の見解をも表しているのである」(Leslie 1879b, p. 411)。ここでイングラムの講演というのは、1878年に行われたイギリス科学振興協会F部門の会長講演を指し(Ingram 1878)、「かの『正統派』経済学者」とは、ロバート・ロウを指している。レズリーは、コントの追随者ではないと断りながら、総合的な社会学の将来には期待をかけていたのである。

2. 帰納法の意味

(1) 問題の所在

先に述べたように、学説の相対性・不完全性と並んで、歴史的方法が歴史学派を特徴づけるものとされた。レズリーにとって歴史的方法と帰納法とは同義であり、両方とも、「現在の経済構造と社会の条件とを生み出した継起と共存の諸法則を発見することを目指す」ものであった。しかし、ここで注意しなければならないのは、「帰納法」の意味である。帰納法という用

語が、ときと場合によって、異なった意味をもつことがあるからである。アプリオリの方法あるいは演繹法に対するレズリーの敵意は、「経済科学では演繹が不要だといっているのではない」という発言にも示されているように、演繹という論理的手続きそのものに向けられたものではなかった。演繹法対帰納法という対立図式は、実は誤解を招く表現であったといわなければならない。というのは、対立の根源にあったのは、一般的なものから特殊なものを導く手続きと特殊なものから一般的なものを導く手続きとの対立というよりも、抽象や孤立化といった理想化の操作を認めるのか否かという対立だったからである。この対立は、リカードウに対するリチャード・ジョーンズの批判のなかに、すでに現われていた。両者の対立、したがってまたその後の理論派と歴史派との対立は、演繹法と帰納法という表現よりも、理想化の操作を認めるのか否かという対立として、より適切に表現されうるものだったのである。両者の分岐点となったのは、因果関係が複雑にからみあった現実のなかから、どのようにして個々の因果関係を分離するのかという問題であった。つまり、複数の原因のそれぞれの結果が集まって、一つの所与の現象を形成してしているとき、個々の特定の原因・結果の関係をどのようにして解明することができるのか、という問題であった。これを果たすために、リカードウは理想化の操作が必要だと考え、ジョーンズは反復観察が必要だと考えたのである。

リカードウは、1820年5月4日付けのマルサスへの手紙において、彼の『経済学原理』の方法について端的に次のように述べていた。

「われわれの意見の相違はある点では、あなたが私の意図しているところ以上に私の本を実際的なものだと考えていらっしゃる点に帰することができますと思います。私の目的は原理を明らかにすることでした。そのために私は顕著な場合 (strong cases) を想定してこれらの原理の作用を示そうとしたのです。私はたとえば、

土地に実際に加えられた何かの改良がその生産物をいっきよに2倍にするなどと考えたことはありません、けれども改良の結果 (effect) が他の作用原因 (operating cause) によって乱されないときどのようなものとなるかを明らかにするために、この程度に及ぶ改良が採用されたと想像してみたのであり、私はこういう前提からは正確に推理したと思っています」(Ricardo Works 8, p. 184)。

つまりリカードウは、原理を明らかにするために「顕著な場合」を想定したということ、そして「顕著な場合」とは、ある原因の結果がどのようなものとなるかを明らかにするために、その原因の作用が他の原因の作用によって乱されないものと想定することを意味する、というのである。『経済学原理』においては、他の原因によって妨害されない場合を想定するために、(1)問題の原因の作用を誇張する、(2)他の原因が作用しないものとみなす、という2つの方法が用いられている。これらの方法は、それぞれ「誇張 (exaggeration)」および「孤立化 (isolation)」の方法と呼ぶことができるが、いずれも理想化を行うための方法にはかならない。上の引用文は第1の方法に関係するものであるが、『経済学原理』のなかで主として用いられているのは第2の方法であるから、リカードウの「顕著な場合」には両方が含まれるものと解釈することができる。第2の方法の場合には、リカードウの「顕著な場合」とは、「他の事情が不変ならば (ceteris paribus)」という周知の方法を、特に因果関係の探究に適用したものに等しいものとなる。いずれにせよ、リカードウは、他の原因によって乱されないときに、一つの原因がどのような結果を生じるのかということを解明するためには、他の原因によって妨害されないという理想的な場面を作らなければならないと考えたのである。実際の実験ができない経済学では、思考において孤立化の操作を行う以外にはない。これが、リカードウの抽象的な経済理論を背後で支えた方法だったのであ

る⁸⁾。

これに対して、ジョーンズは、彼の理解する帰納法について次のように述べた。「経済学は、普遍性を要求するすべての格率を、包括的にかつ丹念に経験に訴えて確立しなければならない、ということが認められなければならない。——経済学の主題と関係するさまざまな現象を生み出す混合原因 (mixt causes) は、諸国民の歴史において生起しているがままの、あるいは生起したままの出来事を反復観察することによってのみ分離され、吟味され、また完全に理解されうるのであって、けっして計画的な実験には(きわめて稀な場合を除いて) 付託されえない、ということがしっかりと記憶されなければならない」(Jones 1831, xix-xx, 訳45頁)。ところが、経済学においては、「人々は帰納の途よりも予見(anticipation)の途を選んだ。彼らは、それによってのみ知識を確実に獲得しうる不可避的条件、その定められた労苦の前にひるんだ。一般の原理を確立しようと努力するさいに、事物のうちに長くかつ謙虚に住まうという義務をあまりにも早く放棄してしまったのである」(Jones 1831, xxii-xxiii, 訳45頁)。ジョーンズも、経済学においては実験ができないという認識から出発している。実際の実験にかわるものは、リカードウの場合には思考実験であったが、ジョーンズの場合には、それが反復観察だったのである。ジョーンズは、実験と観察とは、本質的にきわめてよく似ており、その相違は性質よりも、むしろ程度にあると考えていた。もっとも、もっぱら観察に頼る部門よりも、実験を容れる余地があって、実際に実験を行ってきた部門の方が、その進歩が速く着実であった、ということは認めていた。しかし、ジョーンズにとって、実際の実験が不可能な部門において頼るべき方法は、観察以外にはなかったのである (Jones 1831, Appendix(2)-(3), 訳305-306頁)。

レズリーの歴史的方法は、これから述べるように、ジョーンズの路線に沿うものであった。すなわち、理想化の方法を拒否し、所与の事実を反復観察することに徹するという方法だったのである。

(2) 理想化の方法に対する批判

レズリーが理想化の方法を否定したのは、経済学者がそれによって恣意的な世界を構成し、また規範的な意味を帯びた世界を作り上げることになるからであった。レズリーによれば、スミスのアプリオリの方法には3つの源泉があった。すなわち、古代の自然法、キリスト教の神学、自由主義の思想がそれである。第1に、アプリオリの方法の起源は、古代ギリシア人の思索に始まり、古代ローマの法哲学を経由して伝えられた「自然の理論 (theory of Nature)」にある。それによれば、人為的な制度の根底に調和的で恵み深い事物の自然的秩序があり、もし人為によって攪乱されないならば、そのような秩序が実際に現われるものとされた。「18世紀には、この理論はさまざまな形態と外観をもつに至ったが、それらのすべてが、自然に問いかけることなしに、たんなる予見 (anticipation) に基づいて仮説を形成し、そこからアプリオリに推理するという根本的な誤謬を伴っていた。自然と考えられたものは、実際はその構成と配置とに関する推測にすぎなかった」(Leslie 1870a, p. 151)。自然の理論は「自然仮説 (Nature Hypothesis)」とも言い換えられているが (Leslie 1870a, p. 156)、推測された自然状態・自然の傾向・人間の自然(本性)などが、そのような仮説ということになる。すなわち、古典派理論のなかにも現われる「自然(本性)」なるものは、実は恣意的な推測にすぎないというのである。第2に、自然の理論は、キリスト教と結びついて規範的な性格をもつようになった。「自然法は、スミスの場合、宗教的信仰箇条の一つになった。すなわち、人間本性の諸原理は造物主の本性と一致しており、必然

8) リカードウの方法論の詳細については、佐々木 (2001) 第2章を参照されたい。

的に人間の能力と資源とを最も有益に使用する傾向がある、というのである」(Leslie 1870a, p. 153)。スミスおよび重農学派の経済学が自然法思想の影響を強く受けたものであったということは、ロッシェーなどドイツの経済学者によっても指摘されていたが、レズリーによれば、彼らはスミスや重農学派の自然法が神学的な形態を取っていたという点を見落としていた。スミスと重農学派においては、単純で、調和的で、恵み深い自然の秩序は、神の制度であり摂理であるとみなされていた⁹⁾。私益の追求が恵み深い経済を生ずるという信念の基礎には、摂理の導きにたいする信仰があったというのである(Leslie 1875a, p. 173)。第3に、スミスの自然仮説は、神学だけではなく、自由主義の思想とも結びついていた。市民的・宗教的自由の観念、恣意的な政府や不平等な法に対する抵抗は、17世紀にはすでに、宗教や政治の世界だけではなく、日常的な実業の世界にも姿を現していた。18世紀半ばになると、交易の分野での個人的な活動を抑圧的な統制や不平等な税制から解き放つことを求める思想が優勢になっていった。レズリーによれば、そのような思想に「準哲学的な基礎」を与える役割を果たしたのが自然法思想だったのである(Leslie 1870a, p. 156)。

しかし、スミスはなぜ、自然法理論および帰納法という異質な2方法を並存させることになったのか。レズリーによれば、それには2つの理由があった。「スミスは、一部はその理論そのものがもたらした偏向のために、また一部は、自然に問いかけるという方法(the method of interrogating nature)自体が新しいものであり、帰納の準則(the canons of induction)が確定されていなかったために、モンテスキュー

の方法は自然の理論が真理であることを証明するものだと考えたのである」(Leslie 1870a, pp. 161-162)。つまり、第1に、自然法理論がもたらした偏向のために、スミスは自然法の明証(evidence)と現象の証拠(evidence)とを混同してしまい、現象のなかに自然法の実証的な証明を見出したと考えた、というのである。そして、第2に、自然に問いかけるという方法が新しいものであり、帰納の準則が確定されていなかったために、帰納法を正しく用いることができなかった。「スミスは、物理科学が帰納の準則を発展させる前に執筆したために、膨大な数の例証が得られる場合には、帰納は完璧(complete)であると考え、理論がすべての観察事例に適合する場合には、それが証明されるものと考えたのである」(Leslie 1870a, p. 161)。ここでいわれている「自然に問いかけるという方法」および「帰納の準則」とは、何を意味しているのであろうか。レズリー自身はその意味について何も語っていないのであるが、この問題を考えるために、われわれはJ. S. ミルの『論理学体系』を参照することができる。J. S. ミルも、同じ用語を使って同じ問題を論じていたからである。

J. S. ミルは、『論理学体系』第3編第3章で、「自然に問いかける」という方法に言及している。「経験を求めたり、経験のために実験したり、(ペーコンの表現を用いると)自然に問いかけたりする(interrogating nature)という考えは、ずっと後で生じたものである。知識の乏しい人にとっては、自然の観察は全く受動的である。現れる事実を受け入れるだけで、もっと以上の事実を求めることに骨折らない」(Mill CW7, pp. 312-313, 訳③54-55頁)。つまり、「自然に問いかける」ということは、所与の事実を受動的に観察するのではなく、実験を行ったり、実験的状况に近い事例を探して観察したりするという能動的な研究態度を意味する。このような態度が必要になるのは、因果関係を説明するために、攪乱原因のない理想的な状況を

9) レズリーによれば、スミス経済学の3つの基本的観念は、重農学派と共通のものであったが、いずれも重農学派から借用したものではなかった。「それらの観念は、過去の歴史と哲学、および当時の環境からもたらされたものであった」(Leslie 1870a, p. 157)。

求めなければならないからであった。そのような因果関係を解明するための帰納法とされたのが、「実験的研究の4方法 (the Four Methods of Experimental Inquiry)」, すなわち, 一致法, 差異法, 剰余法および共変法であった。これらの方法は, それぞれ準則 (canon) として提示されていたが, それらはベーコンやハーシェルの学説をふまえて, ミルが定式化したものであった。例えば, 最も強力な方法とされる差異法の準則は, 「研究しようとする現象の生起している事例と, その現象の生起していない事例とが, 前者においてのみ生起している一つの事情を除いて, すべての事情を共通にしているならば, それにおいてのみ両事例が異なる事情は, その現象の結果であるか, 原因であるか, または原因の欠くことのできない部分である」(Mill CW7, p. 391, 訳③193頁) というものである¹⁰⁾。そして, 実験が差異法の条件を満たす場合には, 帰納は完璧 (complete) であり, たとえ1回の実験であっても因果関係を解明するのに十分であるとされた。しかしミルは, 実験的方法の限界にも注意を促していた。諸原因が合成している場合には, 自然科学においても実験的方法を用いることはできないし, 社会科学においてはそもそも実験を行うことができない。そこで, 経済学において, 実験に代わるものとして期待されたのが, 理想化の手続きを伴う「アプリオリの方法」であり「演繹法」だったのである。

一見すると, 「自然に問いかけるという方法」および「帰納の準則」についてのレズリーの叙述は, ミルの叙述を繰り返しているかのように見える。つまり, 所与の事実を受動的に観察し証拠を集めるのではなく, 実験的方法を用いて因果関係を解明しなければならない, といっ

ているかのように読めるのである。しかし, レズリーの叙述を全体として解釈するならば, そのように読むことはできない。レズリーは, 経済学においては実験ができないということを認めた上で, ジョーンズのように実験と観察との違いを程度の差とみなし, 帰納の準則を満たす観察が可能であると考えたのだと思われるのである。レズリーの場合, 「自然に問いかけるという方法」は, あくまでも所与の事実を観察し, 観察のさいに帰納の準則を適用するという方法を意味していた。たんに例証の数を増やすというスミスの方法は不適当であるが, 帰納の準則を満たす観察は可能であり, あえて理想化の操作を行う必要はない, と考えたのである。ミルは, 帰納の準則が適用可能となる条件を厳しく捉え, とくに完璧な帰納とされる差異法は, 観察によっては実行不可能だと考えていた。そのために, 観察には補助的な役割しか期待せず, 「アプリオリの方法」あるいは「演繹法」をもって, 経済学の方法としたのである。これに対してレズリーは, 帰納の準則を満たす観察が可能であると考えていた点で, はるかに楽観的であったといわなければならない。ではレズリーは, 具体的にどのような手続きを帰納法と呼んでいるのであろうか。われわれは, 次節でこの問題を考察することにする。

(3) 帰納法の手続き

レズリーは, 演繹を補完するものとして帰納法を位置づける場合がある。先に引用したように, レズリーは, スミス以後のイギリス経済学の系譜について, 次のように述べていた。「一方の体系は, リカードウ氏を創始者とするもので, もっぱら仮説的な法則または自然本性の原理から推理し, その前提の確定のために帰納を用いないだけではなく, その演繹の結論を検証するためにも帰納を用いることがない。他方の体系——その代表者は, スミス後の世代ではマルサス, われわれ自身の世代ではミル氏と考えられる——は, アダム・スミス自身と同様に,

10) 図式化すると, 事例1: $ABC \rightarrow abc$, 事例2: $BC \rightarrow bc$ のとき, Aがaの原因であると推論するのが差異法である。J.S.ミルの帰納法・演繹法の詳細については, 佐々木(2001)第5章を参照されたい。

アプリオリの方法と帰納法とを組合わせ、しばしば純粋な仮説から推理することがあるのは確かであるが、しかしまた経験からも推理し、そして経験のテストが演繹において要求するかもしれない訂正を躊躇しないのである」(Leslie 1870a, p. 151)。すなわち、演繹の前提の確定のために帰納を用いる場合もあるし、演繹の結論を検証するために帰納を用いる場合もある、ということが認められている。帰納が必ずしも演繹と対立するものではなかったということが、ここからも分かる。歴史的方法と同義とされる帰納法の核心は、演繹との対立にあったのではなく、理想化の操作を拒否し、所与の事実の観察を重視するという点にあったのである。

前提の確定のさいに帰納法が用いられるというのは、次のような場合である。スミスの経済学の方法をたんなるアプリオリな演繹法であると解釈する者がいるが、そのような誤解が生じることになった原因の一つは、『諸国民の富』の編別構成にあった。すなわち、論理的順序としては、第3編から第5編が、第1編および第2編の前にくるというのである。『諸国民の富』の後半部分には、次のような結論を導くに至った帰納が含まれている。「国家は、個人的自由を保護するだけでよく、各個人が自分自身の状態を改善しようとする自然な努力が——あるいは、一言でいえば（彼の第1編はこれをもって始まる）、労働が——すべての生活必需品と便宜品とをきわめて豊富に供給するであろう」(Leslie 1870a, p. 162)。すなわち、理論編である第1編・第2編で、自由競争と利己心という前提が置かれるのは、それに先立つ帰納的研究によって、これらが国富の増進にとって必要な役割を果たしてきたということが明らかにされたからだというのである。

帰納法は、演繹の結論の検証にも用いられ、結論が事実と合わない場合には、前提の修正を迫るものともなる。周知のようにスミスは、異なる職業間には賃金・利潤の格差があるが、例えば不快な職業では金銭的な報酬が高くなると

というような補償が行われるから、金銭的・非金銭的な報酬を全体として考えれば、職業間の利益・不利益は均等化するという理論を唱えた。スミスの場合、すべての職業で賃金・利潤が均等化するという主張は、「そのような意味での賃金・利潤」が均等化するという主張であった。賃金・利潤の均等化という結論は、利己心と自由競争とを前提として、演繹的に導かれる。しかし、レズリーによれば、スミスは、「そのような意味での賃金・利潤」さえ実際には均等にならないということを認め、そのような不均等性の原因を突き止めようとした。賃金・利潤の不均等を生じさせる原因としてスミスが注目したのは、例えば、地方によって産業的進歩の度が異なるということであった。このようにしてスミスは、賃金・利潤の動向を推論するためには、地域的な産業的進歩の格差ということも前提に加えなければならない、ということを明らかにしたのである (Leslie 1870a, p. 163)。

しかし、レズリーにとって帰納法は、演繹を補完するだけのものではなかった。一般的に言えば、歴史の実際の行程を探究し、「現在の経済構造と社会の条件とを生み出した継起と共存の諸法則を発見すること」が帰納法の課題であった。つまり、帰納法の課題は、歴史の行程からの一般化にあった。そのような帰納法の成果は、演繹の補完にも使うことができるが、演繹の補完が帰納の主たる目的だというわけではないのである。では、歴史の行程からの一般化とは、具体的には何を指すのだろうか。第1に、継起の法則に含まれるものとして、歴史における因果関係がある。『諸国民の富』においては、「富裕の自然的進歩とはいかなるものか」という問いだけでなく、「事物の実際の秩序、富裕の実際の進歩およびその原因はいかなるものであったか」という問いも提出されていた。後者の問いに答えるために、「スミスは、歴史現象と世界の現状とを探究し、さまざまな国の実際の経済的進歩や、相続法および所有権の政治的分配の影響や、立法および産業の作用と反作用など

の跡をたどった」(Leslie 1870a, p. 159)。スミスが歴史を通じて知ったのは、個人的自由と所有権の保護を超えて立法が行われるときには、いつも無秩序と窮乏とが現われるということ、貧困の大部分は国家介入のせいであるのに対して、富と繁栄はつねに、勤労への自然な動機がその源泉であったということである (Leslie 1870a, p. 161)。すなわち、ここにいる因果関係とは、個人的自由・所有権の保護・勤労への動機が原因となり、結果として富と繁栄とがもたらされる、ということにほかならない。第2に、やはり継起の法則に含まれるものとして、歴史の発展法則の例があげられている。「アダム・スミスの理解によれば、『法と統治の変革』は確定できる順序に従っており、実定法の動向さえも含む社会の全運動は規則的で理解可能な系列という科学的な意味における法則に服していて、歴史の各段階における一国民の経済的状态は、社会発展全体の特殊な側面にすぎないものであった。これが、社会の科学が依拠する基本的な考え方である」(Leslie 1879b, p. 401)。ここでレズリーが示唆している法則というのは、おそらく、狩猟・牧畜・農業・商業状態の継起という、スミスの四段階説であったと思われる (Smith WN, bk. 5, ch. 1)。第3に、共存の法則に含まれるものとして、各発展段階には、それに適合する経済的、道徳的、知的、政治的状态の共存が見られる、という例が示されている。社会の進化は、メインのいう「身分から契約への移行」と密接に結びついており、この定式は、社会の各側面が不可分に結合していることを示すものである。初期の社会では、個人的権利は存在せず、各人の法的地位は血統や性別によって決定された。これに対応して、政治的には部族組織があり、経済的には、各人の財産を個人的な用途に充てられるものに制限し、土地所有を認めず、分業は年齢と性別に基づくものだけが存在するという構造があった。道徳的には、個人的責任感が欠如しており、部族や血族集団の責任が重要であった。知的側面も同様であり、

個人的な創意、独創性というものがあった。身分から契約への移行は、個人的合意に基づく権利、個人的所有、個人的な責任、個人的な創意への進化をもたらし、政治的にも、血縁集団の支配に代わって中央政府の成長をもたらした、というのである (Leslie 1876, p. 229)。

3. 現実的人間

(1) 動機の多元性

レズリーによれば、歴史学派の特徴の一つとして、人間をあるがままに取り扱うという態度がある。すなわち、歴史学派はまた、「現実主義学派 (realistic school)」とも呼ばれる (Leslie 1875, p. 175)。現実主義学派は、人間を現にあるがままに取り扱おうとし、人間をさまざまな動機、しかも経済的動機以外のものによっても影響されるものとみなし、特定の国民、国家、および歴史的時代に属するものとして扱う。歴史学派あるいは現実主義学派にとっての人間は、単一不変の利害のみをもつとされる「抽象的なものの人格化」ではない。それは、歴史と環境とが作り出した実際の人間であり、すべての欲求、情念、弱点をそなえた存在である。歴史学派の経済学者たちは、攪乱されない金銭的利害が生み出すかもしれない傾向に基づいて推論することに満足せず、社会の実際の経済とその諸原因とを探究しようとする (Leslie 1875, p. 176)。人間をあるがままに取り扱うということは、理想化を排して所与の事実をそのまま観察し、それによって経済現象の継起と共存の法則を探究しようとするのであるから、これもまた歴史的方法の一部を構成するものといえる。レズリーが、抽象的な経済人概念を批判し、あるがままの人間を対置するといふときに念頭に置いていたのは、経済活動における動機の多元性、社会制度の重要性、知識の不完全性ということであった。以下、順次これらについて検討することにする。

レズリーは、「経済学の哲学的方法」論文に

において、経済学の課題に関するスミス、シーニア、J. S. ミルの見解を取り上げ、彼らをはじめとするイギリスの経済学者が、一般に、経済学の課題は富の研究にあるとみなしていたことを指摘する。すなわち、経済学の課題は、「人間社会における富の性質、量、および分配について探究し、この種の社会現象のなかに発見される共存と連続の法則を究明することにある」と考えられている。この課題を達成するために、イギリスの経済学者たちが採用した方法が、「抽象的でアプリオリで演繹的な方法 (the abstract, a priori, and deductive method)」として知られるものであった。レズリーによれば、それは次のように要約される。「富は、人間の欲望の対象であり、供給が制限されていて、交換価値を有するすべての事物を含むものとして定義され、この定義によって富の性質が説明される。富の量と分配とを支配する原因についての主要な説明は、以下の通りである。すなわち、安全と自由が存在するところでは、富の欲望から、労働、資本蓄積、土地の占有、職業の分割、商業、および貨幣の使用といったものが自然に導かれる。さらにそこから、富の総ストックの継続的な増加、賃金・利潤・地代への分配、各個人が生産のさいに提供した労働・犠牲・資本量・土地の量と質に比例して生産物の価格が決まること、が導かれる。さらに、人間の増殖力が人口を幾何比で増加させる傾向があるのに対して、土地の生産性は制限されているので、賃金と利潤に対する地代の比率は、社会の進歩とともに増加する傾向がある、ということが付け加えられる」(Leslie 1876, pp. 216-217)。この要約は、古典派の考える経済学の課題についての、かなりの的確な要約であるといえる。

これに対してレズリーは、そのような理論は幻想であって、そのような理論では経済学の課題とされる富の性質、量、分配を解明できないと批判する。レズリーは、富の多様性という観点から批判を加えるのであるが、これは、経済

活動を行う人間の動機が単一ではなく、多様なのだということを主張するものであった。すなわち、一口に富といっても、例えば土地・建物・家具・衣服・装飾品・動物・小麦・貨幣・絵画等々、実に多様なものが含まれており、それぞれの項目がまた多数の種類に分かれている。また、時代や地域によって富とみなされるものが違うのはもちろん、男性と女性とでも欲する富が異なっている。富の真の科学においては、このような富の差異がどのようにして生じたのか、またそれが社会に対してどのような影響を及ぼすのかということについて、すなわち富の差異の原因と結果について、研究しなければならない。レズリーによれば、「経済科学ほど、いまだにスコラ哲学者の実念論の色合いを帯びている哲学分野はほかにない。多数の異なった事物が一面において相互に似ている場合、それらが共有している一つの特徴との関連で、ある共通名称がそれらに与えられる。正確に言えば、それはただこの共通の特徴を指示するだけなのであるが、共通名称は事物の本質的差異を考慮の外におくから、やがてこれらの事物は一括されて一種類の事物と考えられるようになる。富の欲望は、非常に多様な欲求・欲望・感情を表す一般名称であって、それらの経済的性格および結果は大いに異なっており、ある点で歴史的連続性を保持すると同時に、他の点では根本的な変化を被っているのである」(Leslie 1876, pp. 219-220)。

富の性質に関する人を惑わすような説明は、抽象的経済学が、富の生産と蓄積とに導く精神的原理を「富の欲望」とすることと密接に関係している (Leslie 1876, p. 219)。抽象的経済学によれば、「富の欲望の作用によって、人間の精力と努力が不断に富の獲得に向けられる」(Leslie 1876, p. 222)。しかし、富の欲望は必ずしも勤労へのインセンティブになるものではなく、ましてや制欲へと導くものではない。征服、略奪、窃盗などもまた、富を獲得する形態なのである。主要な問題は、さまざまな社会状態や

制度の下で、人々がどのような種類の富を追求し、それをどのような方法で獲得し、どのように使用するのか、ということである。すなわち、富の欲望はどのような社会進化の法則に従うのか、ということが問題なのである。富の性質と生産量とを規定するのは、われわれが何を消費しようとするのかということである。これについて、抽象的経済学から学ぶものは何もない。スポーツ、感覚的な快楽、贅沢、見せびらかし (ostentatious display) などを好むことが、多くの人々を精力的な事業活動へと駆り立てることがある (Leslie 1876, p. 223)。また、生産や蓄積へと向かわせ、消費や分配に深甚な影響を及ぼす動機の一つとして、家族の愛情がある。ところが、個人的な利得以外の動機を認めない体系のなかには、家族の占める場所はない。家族の愛情や利他的な動機がないならば、世界の活動はほとんど停止してしまうであろう。すなわち、遠い将来のために貯蓄するということとはなくなり、耐久的な富は生産されず、誰も死後には何も残そうとしないであろう (Leslie 1879b, p. 388)。さらに、人間の欲望が富の生産に及ぼす影響を考察するためには、富の獲得へと向かわせる動機だけではなく、人々の精力を別の方向へと向ける動機にも、注意しなければならない。ところが経済学者たちは、さまざまな社会状態の下で作用している、富の動機以外の動機を列举しようとはせず、それらの相対的な強さを評価しようとしめない。実際には、対抗する諸原理は、ただ法則を防衛するのに用いられている。すなわち、「それらは、他の諸条件とともに、——『さまざまな職業の性質における差異を考慮すると』『他の事情が同じならば』『攪乱原因がないならば』『摩擦を考慮すると』といった——留保条項に口実を与えるのに役立っており、賃金・利潤は均等化する傾向があるという『法則』は、これらの留保条項によって吟味を逃れるのである」(Leslie 1876, p. 226)。この指摘は、古典派の経済法則概念の核心を突くものであった。たしかに、攪乱原因の

ない状態を仮定して導かれる経済法則は、観察事実によっては反駁されないものである (Cairnes 1875, p. 110)。

(2) 社会制度の重要性

古典派が経済活動の動機として「富の欲望」を仮定したのに対して、レズリーは「動機の多元性」を対置した。しかし、レズリーによれば、単一のあるいは少数の動機のみを仮定することは、演繹的経済学の基本的な欠点の一つにすぎない。そもそも、個人の動機を究極的なものと考え、こと自体に、限界があるというのである。すなわち、「個人の仮定された動機にのみ注目するために、その体系は共同社会の集合作用 (the collective agency of the community) を全く無視する」(Leslie 1879b, p. 399)。ここで共同社会の集合作用とは、政治組織や国家のような実定的制度、あるいは歴史や伝統を通して作用するものを意味し、揺り籠から墓場まですべての男女を包み込む社会環境を意味する。要するに、レズリーは、社会現象を個人から説明しようとする方法論的个人主義を批判し、個人の行為はむしろ、個人を超える制度や社会環境の産物であると考えているのである。「ある特定の共同社会の経済構造、国民の精力が向けられる方向、さまざまな階級および両性によって分担される職業、動産・不動産の構成要素と分割、生産力の進歩的・停滞的・退行的状態、そして生活必需品・快適品・奢侈品の量と質、これらのものは経済固有の力の結果ではなく、すべての社会的な力、すなわち産業的・政治的・道徳的・知的な力の結果である。『富の欲望』に集約される欲求や目的そのものが、個人の内在的・本源的・普遍的な性向からではなく、共同社会とその歴史とから生ずるのである」(Leslie 1879b, p. 403)。飢えと渇き、および寒暑を防ぐものに対する欲望だけが、社会的影響から切り離された人間が感じる経済的衝動といえるのであって、食べ物の種類さえも、長い国民的歴史によって決定されるのだ、というのである。

制度や環境が経済的行為を生み出すというとき、そこで考えられていたのは、経済的な制度や環境だけではない。法的・政治的・道徳的・宗教的な制度や環境などもまた、経済的行為に影響を及ぼすものとされた。レズリーはその例として、富の分配が純粋な経済現象ではなく、法的な制度と結びついたものであることを指摘する。ミルが述べるように、「人為的な制度、すなわち所有権法および相続法が、富の分配を決定する主要な要因であるにちがいないのである」(Leslie 1870a, p. 162)。また、ヘンリー・メインが述べるように、過去に交換によって獲得された土地でさえ、現在までの所有の継続を説明するためには、交換以外の原因をも考慮しなければならない。なかでも重要なのは、家族による相続という歴史的制度であり、これは人間社会の経済において主要な要因であり続けたものである(Leslie 1876, p. 227)。すなわち、所有権、相続法、遺言の効力、土地の譲渡可能性などは、法的な事実であるとともに、経済的な事実でもあり、両者を分離して扱うことはできない(Leslie 1876, p. 229)。また、経済領域を他の社会領域から分離することはできないという社会生活の統一性は、社会進化を考える場合にも無視することができない。例えば、「狩猟・牧畜・農業・商業という状態の継起は、経済的發展として言及されるのが普通であるが、それは実際には社会の進化なのである。その経済的側面は、その道徳的、知的、政治的側面と不可分に結びついている」(Leslie 1876, p. 228)。同一の制度——例えば、婚姻、家族、土地所有など——が、道徳的、法的、政治的、経済的観点から同時に考察されうるのである。

このような認識は、経済現象を孤立化させる方法に対する批判へとつながるものであった。「哲学的方法は歴史的でなければならない、国民の歴史の経済的局面と他の局面との関係を追跡するものでなければならない」(Leslie 1876, p. 241)。「演繹的経済学者は、哲学において許される孤立化の方法(the method of isolation)

を全く誤解している。分野を狭めることが本質的に望ましいとか科学的であるとかいうことではないが、人間の能力が限られているために、分業や国民的富の性質・量・分配といった経済現象を特殊な検討の主題にすることは、それらに影響を及ぼすすべての原因が考慮されるのであれば、正当であるといえる。力が実在のものであって単なる抽象ではない場合でさえ、一つの力を孤立化し、そのみから富の法則を演繹することは、ただ誤謬へと導くのみであり、根本的に非科学的なのである」(Leslie 1879b, p. 404)。つまり、人間の能力は限られているから、社会現象全般ではなく、富の現象のみを考察の対象とするのは正当である。しかし、それに影響を及ぼす原因を一つに絞り込むことは正当ではない。つまり、富の現象についての研究も、「社会についての偉大な科学(the great Science of Society)」あるいは「社会学」の一部として行われなければならない。もし経済学が、その名前のために、統一的な社会科学を建設するという仕事に熱心になれないのであれば、その仕事はすみやかに社会学に引き渡されるであろう、というのである(Leslie 1876, p. 241)。

(3) 知識の不完全性

レズリーの論敵であるロウは、「科学とは、最高に明晰でかつ絶対的な形態にある知識を意味し、そのテストとなるものは予測である」と主張していた(Leslie 1879b, p. 404)。ロウによれば、愛情、戦争、政治、宗教、道徳などを動機とする場合には、人々がどのように行為するかを予測することはできず、したがって演繹的に推理することもできない。ところが、富に関する事柄においては、富の欲望以外の原因から生ずる偏りは軽微であり、無視することができる程度のものである。つまり、富の現象は富の欲望から生じ、富の欲望から生ずる結果は斉一的であるから、経済学においては予測が可能だというのである。これに対してレズリーは、愛情、戦争、政治、宗教、道徳といった原因が、

富をめぐる人間行動に影響を及ぼす程度は非常に大きく、したがって経済学者が予測する力をもつとはいえない、と批判する。「もし一人の人間の性癖と動機とをすべて知り、またそれらの相対的な力も知るならば、その人が所与の条件の下でどのように行為するかを予示するかもしれない。しかし、金銭的利得と労働忌避とを除くすべての動機を除外するならば、人間の振る舞い一般について誤りを犯すことは確実であろう」(Leslie 1879b, p. 389)。すべての人間は、攪乱原因が存在しないならば、健康を欲する。しかし、健康を損なうことをしないと予測できるだろうか。また、すべての人間は、抽象的には、有徳でありたいと望む。しかし、現実には必ずしもそのようにはならない。「唯一の普遍的な動機であるという意味で、その帰結が斉一的であり、したがって予見可能であるという、『富の欲望』のような原理は実際には存在しない」(Leslie 1879b, p. 390) のである¹¹⁾。

そして、J. S. ミルとケアンズの名前をあげて、「経済学のアプリオリな方法が実証的な予測を可能にするというのは、この方法の最も著名な解説者の学説に反している」と述べる(Leslie 1879b, p. 389)。たしかに、J. S. ミルとケアンズとは、経済理論の抽象的・仮説的性格を強調し、理論で無視された攪乱原因を考慮することなしに理論を現実に適用することはできない、と論じていた。この点で、ロウとJ. S. ミル-ケアンズとの間には、大きな相違があった。レズリー自身、ケアンズが、数量的精密性は経済科学においては達成不可能であって、仮説的にのみ真であり、攪乱原因がない場合の若

干の傾向を表すだけのその結論を、数値的に精密なものであるかのように受け取るべきではない、と論じていたことを紹介し、ロウとの違いを強調した。「したがって、たんなる演繹法の支持者のなかでも、より賢明な者は、おそらくロウ氏を彼らの代表者とは認めないであろう。ロウ氏の説は、彼ら自身の体系の度を越したものである」とも述べる(Leslie 1879b, p. 390)。ある学説が一般に普及してゆく過程で、単純化され深みを失ってゆくことは珍しいことではない。ロウの見解は、古典派方法論の単純化された形態であり、古典派方法論を代表するものというよりも、それが受容された水準を表すものであった。レズリーもまた、ロウが演繹的経済学者のなかの賢明ではないメンバーであったことを、認識していたのである。

したがって、経済学における予測可能性の問題についてロウを批判しても、それは古典派方法論の深部を突くものとはならなかった。知識の不完全性をめぐるレズリーの議論の意義は、古典派の経済理論のなかに、「完全な知識および予知(the full knowledge and foreknowledge)」という仮定が潜んでいたことを暴いた点にあった。レズリーによれば、「正統派のアプリオリで演繹的な体系」は、一般的な富の欲望だけではなく、さまざまな職業における利得についての完全な知識と、職業の選択や転換が容易に行われるということとを公準としている(Leslie 1879c, p. 940)。つまり、この批判は、経済学者の予測能力ではなく、経済主体の知識を問題にしているのである。「経済世界における既知のものと未知のもの」(1879年)において、レズリーは、完全な知識および予知は、人間の行動が遠い昔の祖先の慣習によって決定されているような場合にものみ可能である、と指摘する。中央アジアの遊牧民の場合、その構成員は居住と移動に関わるすべてのことを知っており、また予測することができる。初期の農業社会においても、各人が父親の職業を継ぎ、同じ方法を用いて仕事をし、豊かになることも貧しくなるこ

11) レズリーは、演繹的推理に基づく社会現象の予測は否定したが、統計的規則性に基づく予測の可能性は認めていた。「それにもかかわらず、社会の哲学は、これらの影響そのものについて規則的な系列あるいは自然法則を全く発見できず、それらについての予測が全く不可能であるというほどに未発達というわけではない。1879年1月1日から次の国勢調査までの間に何組の結婚があるかということは、かなり正確に予示することができる」(Leslie 1879b, p. 403)。

ともないから、予測力が失われることはない。ところが、商工業の発達、市場の拡大、信用の発達とともに、そのような条件はなくなる。第1に、停滞的な状態から進歩的な状態へ移行し、工業と商業が発展するにつれて、社会経済は、複雑多様で、変化に富み、不確実で、予測不可能なものになり、特定の時代の一局面を知ることさえ困難なものとなる。第2に、初期の村落共同体においては、商品価格も生産者の利得も慣習的なものであるため、それらは既知であるだけではなく、予知できるものでもある。しかし、市場が拡大し、慣習の規制を受けない外部の者が取り引きに参加するにつれて、商品価格は既知のものではなく、生産と消費、供給と需要の調整も困難になる。第3に、現金で売買が行われる場合には、価格は購買手段の量によって固定されるし、販売されれば売り手の利潤量も確定する。しかし、支払いの約束が購買力を獲得すると、価格変動の限度がなくなるし、約束された支払いが実行されないこともあるため、商品を引き渡した後も生産者の利潤は確定されないことになる (Leslie 1879c, pp. 935-937)。このように、現代の交易に伴う無知は、一方では経済的進歩の帰結であり、他方では人間能力の限界から生じるものであるから、不可避かつ不治のものである (Leslie 1879c, p. 945)。

ところが、人々が完全な知識をもっているということが「演繹的経済学者の真の主要公準」なのである。例えば、利潤均等化論は富の欲望という動機だけから導かれるものではない。「演繹的経済学者によれば、人々はある事業で、他の事業よりも高い利潤率を達成することはできない。なぜならば、他の人々がそれを知るならば、彼らはそれを許さず、直ちに割り込むからである。そして演繹的経済学者は、人々がそれをまさに知っているものと仮定するのである」 (Leslie 1879c, p. 939)。演繹的経済学者の仮定によれば、職業や投資の選択、労働や資本の移動を決定する知識は非常に正確であり、その結

果として、資本の利潤率は等しくなり、価格は生産費に等しくなる。アダム・スミスの時代には、経済世界が比較的小さく、単純で、停滞的であったから、小さな村のなかで各人がすべての隣人の仕事のようにすを知っていると推測することも不合理ではなかったかもしれない。しかし、そこから全国民が他の人々の仕事のようにすを知っているという結論へと一気に進むことは、リカードウとその追従者たちが行った飛躍なのである。リカードウ理論の主要公準は、すべての職業の有利・不利が知られていること、競争が労働と制欲双方の報酬を均等化すること、したがって商品価格がそれぞれの生産費によって決定されることである。しかし、知識の状態は人によって異なっているのであり、一国全体を取り上げるならば、一人の人間が特定の事業の状態について何を知っているのかということは、偶然や個人的な事情の問題になる。知識の質も量も人によって違っており、故国の事情よりも、数千マイルも離れたアメリカやアジアの事業に通じた者さえいる、というのである (Leslie 1879c, p. 942)。

しかし、レズリー-の批判には誤解も含まれていた。つまり、演繹的経済学者が理論内部で仮定していたことを、現実について主張しているものであると誤解したのである。レズリー-は、演繹的経済学者の次のような弁明を知っていた。すなわち、経済学は長期かつ攪乱原因がない場合の傾向についての科学であり、個々の事例について予測するものではない、という弁明である。これに対して、レズリー-は、演繹的経済学者にはそのような弁解をする資格はない、と批判する。その利潤論や価格論を吟味するならば、それらはすべての事例において真であるという主張が行われているからだということのである (Leslie 1879c, pp. 939-940)。しかし、すべての事例において真であるというのは、理論内部での主張であって、現実についての主張ではなかった。例えば、リカードウは、利潤率が均等化している状態を仮定し、劣等地が耕作に引き込ま

れるときに一般的利潤率がどのように変化するのか、ということ考察する。利潤率の均等化は、「長期かつ攪乱原因がない場合の傾向」であり、現実にはけっして実現されえないものであるが、それがあある一時点で成立しているものと仮定されるのである。したがって、たしかに理論の内部では、知識の不完全性や資本と労働の移動に要する時間などが無視されている。しかし、そのような仮定は、他の原因が作用しないものと想定して、ある一つの原因の結果を探究しようとするリカードの方法、つまり「顕著な場合」を想定するという方法に基づくものであった。したがって、リカードにとっては、仮定が非現実的であるというレズリーの批判は、痛くも痒くもないのである。レズリーは、思考における理想化の操作を否定し、現実にあるがままの事実を基準として批判を加えていた。そのために、理論内部の仮定も自分の基準に引きつけて受け取り、それが現実の事例についての主張であるかのように誤解したのである。

おわりに

アダム・スミスの『諸国民の富』には、理想状態を想定した経済理論だけではなく、多くの歴史的記述が含まれていた。そのため、経済学における理論と現実との緊張関係は、あまり目立つものとはならなかった。ところが、リカードは経済理論の部分を切り離して論じ、この緊張関係を一気に顕在化させた。マルサスは、しばしば、リカードの演繹法に対して帰納法を支持した経済学者とみなされているが、レズリーも認めているように、演繹法を否定したわけではなかった。マルサスも J. S. ミルも、理想化の方法を支持する点では、リカードと同じ陣営内にいたのである。レズリーは、スミス、マルサス、J. S. ミルが、前提の確定に帰納法を用いたと評価するのであるが、演繹の前提を確定するためには、現実の一部を取り出し、他を捨象するという操作も同時に必要となる。帰

納法に基づいて演繹の前提を導いたとしても、いずれにせよ前提を確定するためには、現実の一部を抽出しなければならない。理想化の操作は、実際の実験ができない場合に、攪乱原因を取り除いて個々の要因間の関係を純粋に捉えるために、用いられた手続きであった。この手続きは、スミス、リカード、マルサス、J. S. ミルのいずれにも共通するものだったのである。これに対して、理想化の操作を拒否し、所与の事実の観察をとおして経済現象間の関係を探究しようとしたのが、ジョーンズ-レズリーの系譜であった。理論派の観点からすれば、そのようにして得られる関係は、たんなる経験的法則にすぎず、いまだ解明されていない現象を示すものにすぎなかった。経済現象間の攪乱されない関係を解明するという観点からすれば、理想化の方法を拒否し、所与の事実の観察に徹するという方法は、無謀なものだったといわなければならないのである。

しかし、レズリーの歴史的方法は、理論的方法が見逃していた問題を明るみに出すことになった。例えば、経済主体が完全な知識をもつと仮定することは、発達した商業社会の特徴を無視することになる、という指摘などがそれである。つまり、古典派の理論的方法において攪乱原因とされたもののなかに、経済社会を理解するための重要な鍵が潜んでいる場合もあったのである。また歴史的方法は、社会進化・制度の相互作用・動機の多元性など、演繹的方法によってはうまく取り扱うことのできない領域に関心を向けるものであった。実は、これらの問題が重要なものであり、しかも演繹的方法によっては処理することが難しい問題であるということは、すでに J. S. ミルによって認識されていた。社会の進化は、経済的な領域と他の社会領域とが相互に作用しあいながら進んでいくものであるから、経済的領域のみを純粋に取り出す方法によっては解明しえない。ミルが『論理学体系』第6巻で、直接的演繹法の限界を認め、逆の演繹法（歴史的方法）の必要性を示唆したもの、

このような事情があったからなのである。動機の多元性や制度による行為の拘束は、経済理論の応用の場面で重要なものとなるが、これもまた演繹的方法が苦手とした領域であった。ミルは、経済行為の多様性を人間本性と環境とから演繹する方法（国民的性格学）を計画したが、挫折を余儀なくされた。レズリーの歴史的方法は、理論派の内部でも認められつつあった困難な問題に答えようとするものであった。しかし、その試みもまた、問題を解決するものではなく、問題提起にとどまるものであった。レズリーの功績は、イギリス経済学主流の方法によっては解決の困難な問題があるということを、鮮明に示した点にあったのである。

参考文献

- Ashley, W. J. 1896, Historical School, in R. H. I. Palgrave ed., *Dictionary of Political Economy*, London: Macmillan.
- Bagehot, W. 1876, The Postulates of English Political Economy, in Bagehot, W., *Economic Studies* (1895), Clifton: A. M. Kelley, 1973.
- Cairnes, J. E. 1875, *The Character and Logical Method of Political Economy*, 2nd ed., London: Frank Cass Co. Ltd., 1965.
- Coats, A. W. 1954, Historist Reaction in English Political Economy, 1870-90, in *Economica*, Vol. 21.
- Deane, P. 1989, *The State and the Economic System*, Oxford University Press, 中矢俊博・家本博一・橋本昭一訳『経済認識の歩み——国家と経済システム——』名古屋大学出版会, 1995年.
- Foxwell, H. S. 1887, The Economic Movement in England, in *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 2.
- 速水滉 1932, 『論理学』岩波書店.
- Hutchison, T. W. 1978, *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge University Press, 早坂忠訳『経済学の革命と進歩』春秋社, 1987年.
- Ingram, J. K. 1878, The Present Position and Prospects of Political Economy, in Smyth, R. L. ed. *Essays in Economic Method: Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science, 1860-1913*, London: Gerald Duckworth, 1962.
- Jones, R. 1831, *An Essay on the Distribution of Wealth, and on the Sources of Taxation*, New York: Kelley Millman, 1956, 鈴木鴻一郎・遊部久蔵訳『地代論』日本評論社, 1942年.
- Koot, G. M. 1975, T. E. Cliffe Leslie, Irish social reform, and the origins of the English historical school of economics, in *History of Political Economy*, Vol. 7. No. 3.
- Koot, G. M. 1987, *English historical economics, 1870-1926*, Cambridge University Press.
- Leslie, T. E. C. 1870a, The Political Economy of Adam Smith, in Leslie 1879a, pp. 148-166.
- Leslie, T. E. C. 1870b, *Land System and Industrial Economy of England, Ireland and Continental Countries*, New York: Augustus M. Kelley, 1968.
- Leslie, T. E. C. 1873, Economic Science and Statistics, in Leslie 1879a, pp. 375-382.
- Leslie, T. E. C. 1875, The History of German Political Economy, in Leslie 1879a, pp. 167-178.
- Leslie, T. E. C. 1876, On the Philosophical Method of Political Economy, in Leslie 1879a, pp. 216-242.
- Leslie, T. E. C. 1879a, *Essays in Political and Moral Philosophy*, Dublin: Hodges, Foster, Figgis.
- Leslie, T. E. C. 1879b, Political Economy and Sociology, in Leslie 1879a, pp. 383-411.
- Leslie, T. E. C. 1879c, The Known and the Unknown in the Economic World, in *Fortnightly Review*, vol. 25ns, pp. 934-949.
- Leslie, T. E. C. 1888, *Essays in Political Economy*, Dublin: Hodges, Figgis, Co.
- Mackenzie, J. S. 1896, Historical Method, in R. H.

- I. Palgrave ed., *Dictionary of Political Economy*, London: Macmillan.
- Maloney, J. 1987, English historical school, *The New Palgrave A Dictionary of Economics*, London: Macmillan.
- 馬渡尚憲 1990, 『経済学のメソドロジー: スミスからフリードマンまで』日本評論社.
- Mill, J. S. CW7-8, *A System of Logic: Ratiocinative and Inductive*, in *Collected Works of John Stuart Mill*, ed. by J. M. Robson et al., Vols. 7-8, Toronto: University of Toronto Press, 1973, 大関将一・小林篤郎訳『論理学体系: 論証と帰納』全6冊, 春秋社, 1949-1959年.
- 西沢保 1988, 「アシュリー, ヒュインズ, 『イギリス歴史学派』をめぐる」, 大阪市立大『経済学雑誌』第89巻第3・4号.
- 西沢保 1990, 「古典派経済学の衰退と『イギリス歴史学派』」(田中敏弘編『古典派経済学の生成と展開』日本経済評論社, 1990年, 所収).
- 西沢保 1991, 「反徒, アウトサイダー, 経済史家たち——十九世紀末葉のイギリス歴史学派」, リプロボート『歴史と社会』11.
- 西沢保 1999, 「救貧法から福祉国家へ——イギリスの社会政策学派」(西沢保・服部正治・栗田啓子編『経済政策思想史』有斐閣, 1999年, 所収).
- Ricardo, D. Works, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by P. Sraffa, 11 vols., London: Cambridge University Press, 1951-73, 堀経夫ほか訳『リカード全集』全10冊, 雄松堂書店, 1969-78年.
- Ricardo, D. Works 1, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, in Ricardo Works.
- Ricardo, D. Works 8, *Letters 1819-June 1821*, in Ricardo Works.
- 佐々木憲介 2001, 『経済学方法論の形成』北海道大学図書刊行会.
- Schumpeter, J. A. 1954, *History of Economic Analysis*, New York: Oxford University Press, 東畑精一訳『経済分析の歴史』全7冊, 岩波書店, 1955-62年.
- Smith, A. WN, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 2 vols., ed. by R. H. Campbell, A. S. Skinner and W. B. Todd, Oxford: Clarendon Press, 1976, 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』全2冊, 岩波書店, 1969年.
- Tribe, K. 1998, 小林純訳「ポリティカル・エコノミーの歴史主義化」(住谷一彦・八木紀一郎編『歴史学派の世界』日本経済評論社, 1998年, 所収).